

2024.9.13

第14回副首都推進本部（大阪府市）会議

参考資料 2 - 1

TOKYO2020レガシーレポート

（概要版・TOKYO2020レガシー指標一覧）

参照：東京都、「東京2020レガシー」概要版、TOKYO2020レガシー指標一覧（2023年9月）

<https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/cross-efforts/legacy>

TOKYO2020 レガシーレポート（概要版）

- 大会を契機に成熟した都市として新たな進化を遂げるため、大会後のレガシーも見据え、ハード・ソフト両面にわたり様々な取組を推進
- 新型コロナという未曾有の災禍が世界を襲う中、精緻な運営と徹底した感染防止対策により、東京2020大会を安全・安心に成し遂げることができた
- 大会の経験を生かして都民の安全・安心な暮らしを実現するなど、大会で得たかけがえのない経験とレガシーを都市発展の力に変え、東京をさらなる高みへと導いていく

構 成

～レガシーを9つの分野に分類して明示～

1. 安全・安心

- 1 危機管理の強化
- 2 無電柱化の推進

2. まちづくり

- 1 競技施設・選手村の後利用
- 2 ベイエリアのアクセス向上

3. スポーツ・健康

- 1 スポーツフィールド・東京に向けて
- 2 アスリートが活躍できる環境の整備
- 3 パラスポーツの振興

4. 参加・協働

- 1 都民参加と協働
- 2 ボランティア文化の定着

5. 文化・観光

- 1 文化プログラムの展開
- 2 世界有数の観光都市の実現

6. 教育・多様性

- 1 共生社会の実現
- 2 バリアフリー化の推進
- 3 教育を通じた人材育成

7. 環境・持続可能性

- 1 ゼロエミッション東京の実現
- 2 環境に配慮した快適な都市の実現

8. 経済・テクノロジー

- 1 スムーズビズの推進
- 2 テクノロジーの活用
- 3 大会を通じた経済効果の活用

9. 被災地復興支援

- 被災地復興支援

主な内容

1 安全・安心

1 危機管理の強化

TOWARD 2020 》 日本の総力を結集して安全・安心な大会を実現

- ・コロナ対策（選手や関係者にとっての安全・安心な環境整備）・災害対策（災害を想定した実地訓練）
- ・治安対策（関係者に顔認証導入）・サイバーセキュリティ対策（高度サイバー事案の解析・分析能力向上）

TOKYO FORWARD 》 あらゆる災害への備えを強化し、都民の命と生活を守る

- ・新型コロナ対策の経験を活かし、今後の新興・再興感染症対策を強化
- ・高度サイバー事案に対応できる人材を育成



2 無電柱化の推進

TOWARD 2020 》 大会競技会場等の周辺を中心に無電柱化を推進

- ・無電柱化の推進（無電柱化推進条例制定、センター・コア・エリア内の都道の無電柱化）

TOKYO FORWARD 》 無電柱化を都内全域で加速

- ・目標：整備対象全線 2040年代の完了を目指す
- ・無電柱化計画改定 ・島しょ地域無電柱化整備計画の策定



無電柱化前



無電柱化後

2 まちづくり

1 競技施設・選手村の後利用

TOWARD 2020 》 身近な場でスポーツができる環境が拡大した

- ・新規恒久施設の整備（国際水準の設備を備えた6施設を整備）・大会に向けて選手村を着実に整備
- ・身近なスポーツの場の確保（区市町村の地域スポーツ施設等に係る支援）

TOKYO FORWARD 》 都立スポーツ施設を戦略的に活用

- ・目標：国内外主要大会の開催数・来場者数（新規恒久施設）200回/年・310万人/年（2030年）
- ・新規6施設や大会後に誕生する3施設をはじめ18の都立スポーツ施設のネットワークでポテンシャルを最大限発揮



2 バイエリアのアクセス向上

TOWARD 2020 》 新たな公共交通機関や船着場が誕生

- ・臨海地域における交通需要に速やかに対応するためBRTを導入 ・回遊性を高める自転車利用環境の整備
- ・船着場の整備による水上交通の充実と水辺空間のにぎわいの創出

TOKYO FORWARD 》 様々な交通手段の活用・連携で利便性を向上

- ・目標：自転車通行空間を都道（優先整備区間）で累計約570km、臨港道路等で累計約51km整備（2030年）
- ・BRTの本格運行を開始 ・舟運利用の定着・活性化 ・鉄道ネットワークの整備



1 スポーツフィールド・東京に向けて

TOWARD 2020 》》 スポーツに参加しやすい機会が増えた

- ・都民に身近な地域のスポーツ振興を支援 ・都のスポーツ施設や地域資源を活用した場の創出
- ・民間企業と連携（スポーツ推進企業認定制度） ・スポーツイベントによりスポーツを身近に



TOKYO FORWARD 》》 スポーツの「場」が東京の至るところに拡大していく

- ・目標：都民のスポーツ実施率を70%に向上し、さらに世界最高水準に、スポーツ推進認定企業数を1,000社に（2030年）
- ・国際スポーツ大会を誘致・開催

2 アスリートが活躍できる環境の整備

TOWARD 2020 》》 多数の東京のアスリートが大会で躍動

- ・アスリートが活躍できる環境の整備 ・ジュニア選手の発掘・育成



TOKYO FORWARD 》》 東京のアスリートが大会の経験をもとに地域で活躍 スポーツの裾野を拡大する循環を創出

- ・東京のアスリートの強化 ・アスリートの発掘・育成 ・ジュニア層競技人口の拡大 ・アスリートが地域で活躍

3 パラスポーツの振興

TOWARD 2020 》》 パラスポーツへの関心が拡大し、ファンが増加

- ・身近な活動の場・機会を充実 ・国際大会で活躍するパラアスリートを継続的に輩出
- ・支える人材の裾野拡大と質の向上 ・競技の観戦・体験機会を充実、ファンやサポーターの裾野を拡大



TOKYO FORWARD 》》 障害の有無に関わらず共にスポーツを楽しむことを通じ、共生社会の実現へ

- ・目標：障害のある都民のスポーツ実施率50%、パラスポーツに関心がある都民の割合80%（2030年）
- ・東京都パラスポーツトレーニングセンターを開設 ・区市町村など身近な地域においてパラスポーツの体験機会を創出

1 都民参加と協働

TOWARD 2020 》》 大会に向けて多くの都民が多種多様なプログラムに参加

- ・都民が参加できる多種多様なプログラムを展開（フラッグツアー、みんなのメダルプロジェクト）
- ・シティ装飾で開催都市の雰囲気を創出（シティドレッシング、ライトアップ）



TOKYO FORWARD 》》 大会の開催を記念するものを街の中に残し、大会の記憶をレガシーに

- ・アーカイブ資産（都有施設等での展示等を通して多くの人が触れられる取組を推進）
- ・レガシー設置物（大規模展示物や銘板を活用し、競技会場や地域の更なる活性化）

2 ボランティア文化の定着

TOWARD 2020 》》 ボランティアの真摯な活動が人々を笑顔にした

- ・大会を支えるボランティアの育成・確保の取組を実施
（シティキャスト向けの研修を実施、中高生を対象に観光ボランティア候補生を育成）



TOKYO FORWARD 》》 ボランティアの意欲に応える多面的なサポートを展開し活躍を一層広げる

- ・目標：都民のボランティア行動者率40%以上（2030年）
- ・ポータルサイトを通じ、スポーツのみならず多彩な分野で様々な活動情報を提供

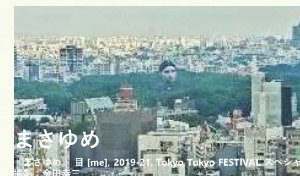
1 文化プログラムの展開

TOWARD 2020 東京2020大会を文化の面からも盛り上げた

- ・Tokyo Tokyo FESTIVALの展開
- ・東京の芸術文化の魅力を海外に発信
- ・あらゆる人が芸術文化に触れることができる環境の整備
- ・コロナ禍で文化の灯を絶やさない取組を推進

TOKYO FORWARD 「芸術文化で躍動する都市東京」を実現

- ・目標：「文化環境を楽しむ」割合を70%に（2030年）
- ・誰もが芸術文化を気軽に楽しむことができる場づくりの強化



2 世界有数の観光都市の実現

TOWARD 2020 国内外の旅行者が快適に滞在できる環境を整備した

- ・外国人旅行者等が快適に滞在できる環境整備とおもてなし（多言語で観光情報を提供）
- ・東京の魅力発信と観光プロモーションの効果的な展開（アイコンを活用、VR等の新技術を活用）



TOKYO FORWARD インバウンド獲得に向けた観光振興施策を加速

- ・目標：訪都外国人旅行者3,000万人超、訪都外国人旅行者による消費額2.7兆円超（2030年）
- ・世界に向けたプロモーション
- ・メタバースを活用した観光PR
- ・国際会議誘致・開催の重点的支援

1 共生社会の実現

TOWARD 2020 パラリンピックは人々の“気づき”になり、共生社会への大きな一歩を踏み出した

- ・オリンピック憲章の精神の実現に向けた取組を推進
- ・外国人が安心して暮らし、参加・活躍できる環境を整備
- ・障害の有無に関わらず、互いに尊重し合う環境を整備
- ・女性の活躍を推進



TOKYO FORWARD 生活のあらゆる場面で多様性と包摂性を高める施策を推進

- ・目標：障害者雇用数を40,000人増加（2021～2030年度）
- ・一人ひとりに寄り添った就労支援
- ・学びの場でのインクルーシブを推進
- ・インクルーシブな公園を拡大

2 バリアフリー化の推進

TOWARD 2020 まちや暮らしが変わり始めた

- ・鉄道駅のバリアフリー化を推進
- ・道路のバリアフリー化を推進
- ・宿泊施設のバリアフリー化を推進



TOKYO FORWARD バリアフリーの取組を更に強化

- ・目標：ホームドア整備 地下鉄駅100%（2025年度）
- ・区市町村を強力に支援し、まちの面的なバリアフリー化をハード・ソフト一体的に促進

3 教育を通じた人材育成

TOWARD 2020 子供たちの心とともに生き、ともに助ける心が育まれた

- ・都内全ての公立学校でオリンピック・パラリンピック教育を展開
- ・大会関連事業への参画（マスコット選定、フラワーレーンプロジェクト）



TOKYO FORWARD 学校2020レガシーとして、大会後も長く続く教育活動に進化

- ・東京2020大会資産（競技用備品等）の活用
- ・東京2020大会映像資料等の公立学校での授業活用を推進

1 ゼロエミッション東京の実現

TOWARD 2020 >>> カーボンマイナス大会を実現

- ・省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの導入拡大
- ・乗用車・バス・バイクなど都内を走る車両のZEV化等を推進
- ・水素の本格活用を見据えた設備導入支援



TOKYO FORWARD >>> 「2030年カーボンハーフ」の実現

- ・目標：温室効果ガス排出量・エネルギー消費量 50 %削減（2000年比）、再エネ電力利用割合50 %程度（2030年）
- ・再エネ利用を拡大する支援策や制度の強化 ・ZEV普及を促す環境整備を加速 ・水素モデルタウンの創出

2 環境に配慮した快適な都市の実現

TOWARD 2020 >>> 大会のあらゆる場面でサステナブルな社会への道筋を示した

- ・持続可能な資源利用の推進（みんなのメダルプロジェクト） ・快適に過ごせる都市環境を整備
- ・使い捨てプラスチックの削減や循環利用の徹底（みんなの表彰台プロジェクト）

携帯電話など



TOKYO FORWARD >>> サステナブルな社会の実現に向けた様々な施策を推進

- ・目標：一般廃棄物のリサイクル率37%、廃プラスチック焼却量40%削減（2017年度比）、食品ロス半減（2000年度比）（2030年）
- ・リユースやプラスチック水平リサイクル等の社会実装化などを支援 ・エシカル消費に係る情報を分かりやすく発信

1 スムーズBizの推進

TOWARD 2020 >>> 交通量の低減に向けたムーブメントが創出された

- ・テレワーク（場所や時間にとらわれない柔軟な働き方へ） ・時差Biz（通勤時間をずらして通勤ラッシュ回避）
- ・2020TDM推進プロジェクト（大会時の交通混雑緩和と企業活動の両立）



TOKYO FORWARD >>> テレワークの定着を核に、新たな時代にふさわしい働き方へ転換

- ・目標：都内企業のテレワーク導入率 80 %へ
- ・多様なテレワーク環境の整備を後押し ・コンサルティングや助成金の活用により、テレワーク定着に向けた支援を推進

2 テクノロジーの活用

TOWARD 2020 >>> 最先端テクノロジーにワクワクする「未来」を感じた

- ・快適な通信環境の整備 ・新しい映像技術等を活用した競技観戦 ・自動運転技術等の活用



TOKYO FORWARD >>> 誰でもデジタルサービスにつながる東京を早期に実現

- ・目標：2030年までに都内5Gエリアの構築100%概成へ
- ・Tokyo Data Highwayを構築（多様な主体と連携したアセット解放、通信困難地域の解消）

3 大会を通じた経済効果の活用

TOWARD 2020 >>> ビジネス都市として多面的に都市機能を向上

- ・中小企業のビジネスチャンス拡大（ビジネスチャンス・ナビ2020を活用し受注機会の拡大を支援）
- ・世界一のビジネス都市の実現（特区制度等を活用した規制改革等を実行）

TOKYO FORWARD >>> 世界をリードする経済・金融都市へと進化させる

- ・中小企業の更なる発展に貢献（企業活動のDX化など、デジタルを活用した受注機会を拡大）
- ・東京を世界一オープンで、強い経済・金融都市へと進化



被災地復興支援

TOWARD 2020 被災地復興の姿と感謝のメッセージを世界に届けた

- ・大会を通じて注目を集めた被災地産品（ビクトリーブーケ）
- ・スポーツを通じた被災地との交流
- ・復興に向かう姿を世界に発信（メインプレスセンターに情報発信拠点「復興ブース」の開設）

TOKYO FORWARD これまで築いてきた被災地との絆をレガシーとして、被災県との交流を一層深める

- ・2025年デフリンピック大会（サッカー競技が福島県のJヴィレッジで実施予定）
- ・東北産品の魅力発信



オリンピックビクトリーブーケ



パラリンピックビクトリーブーケ



福島県でのソフトボール交流試合



都職員の経験や新たな基金等を活用し、様々な大会のレガシーをさらに発展させ、次世代へバトンをつなぐ

1 職員のノウハウを都政運営へ

培った経験や人脈などのネットワークを活かし、ハード・ソフトなど各分野で今後の都政運営に貢献

- ・オリンピック・パラリンピック準備局に大会直前には最大1,500人以上の職員が所属
- ・組織委員会と一体となり、大会開催に向けた会場整備、大会運営、IOCなど関係機関との連携等の幅広い業務に携わり、大会でしか得ることのできない経験を積んだ



オリンピック・パラリンピック準備局 2021年9月撮影

2 新たな基金の創設

東京2020大会レガシー基金の活用

- ・大会開催に向けた基金を再編し、大会での多面的な取組をレガシーとして発展させるため、新たに基金を創設

3 大会のレガシーを未来へ引き継ぐ

- ・大会の成果を後世に伝達（デジタルアーカイブを構築・運用）
- ・GRAND CYCLE TOKYOの推進（多摩地域でレガシーコースを活用したロードレースを開催）
- ・TOKYOスポーツレガシーシンポジウムの開催
- ・晴海選手村跡地 ～大会レガシーとなるまちづくり～
- ・国際スポーツ大会のガバナンス強化

参 考

TOKYO2020レガシー 指標一覧

※出典：東京都HP

分野	項 目	大会前	成果		未来につなぐ
			2021年度末	2022年度末	
1 安全・安心	都道における無電柱化	都道全線 (2012年) 772km	1,043km	1,067km	(2040年代) 2,328km
	新規恒久6施設の大会開催数・来場者数	—	—	116回/年 93.3万人/年	(2030年) 200回/年 310万人/年
2 まちづくり	自転車通行空間の整備	①都道（優先整備区間） (2012年度末) 120km	339km	371km	(2030年度末) 約570km
		②臨港道路等 (2018年度末) 約4km	32km	32km	(2030年度末) 約51km
3 スポーツ・健康	都民のスポーツ実施率	(2015年度) 53.9%	68.9%	65.9%	(2030年) 70% に向上し、さらに世界最高水準に
	スポーツ推進認定企業数	(2015年度) 102社	333社	366社	(2030年) 1,000社
	障害者のスポーツ実施率	(2018年) 32.4%	35.4%	35.2%	(2030年) 50%
	パラスポーツへの関心	(2020年) 43.6%	53.0%	43.2%	(2030年) 80%
4 参加・共同	東京ボランティアレガシーネットワーク登録者数	—	東京ボランティアレガシーネットワーク運営開始	(2022年12月時点) 約10,000人	ボランティア文化の定着
5 文化・観光	「文化環境を楽しむ」割合	(2017年) 52.9%	—	49.8%	(2030年) 70%
	年間訪都外国人旅行者数	(2012年) 556万人	(2021年10月～12月期の実績) 12.7万人 ※新型コロナウイルスの影響で第1四半期から第3四半期の調査中止	(2022年) 331万人	(2030年) 3,000万人超

分野	項 目	大会前	成果		未来につなぐ
			2021年度末	2022年度末	
6 教育・多様性	障害者雇用者数	(2012年度) 14.1万人	21.9万人	22.8万人	(2030年) 2021年度実績から 4万人増加
	心のバリアフリーの認知度	(2016年) 34%	50%	-	(2030年) 75%
	ヘルプマークの認知度	(2019年) 83.2%	(2021年) 87.9%	-	全国へ普及促進
	駅のバリアフリー化安全対策の充実	①エレベーター等 ※バリアフリー 1 ルートの整備 (2013年度) 90.5%		97.0%	100%
7 環境・持続可能性	温室効果ガス排出量	(2012年度) 12.3%増加	(2020年度) 3.4%削減	(2021年度速報値) 2.3%削減	(2030年) 50%削減
	非ガソリン車の普及割合 (乗用車新車販売)	(2015年度) 32.3%	48.8% ※軽自動車含めて 45.9%	-	(2030年) 100%
	水素ステーションの整備	(2014年度) 4か所	23か所	23か所	(2030年) 150か所
	再エネ電力利用割合	(2012年度) 6%	(2020年度) 19.2%	(2021年度速報値) 19.8%	(2030年) 50%程度
	リサイクル率 (一般廃棄物)	(2012年度) 23.2%	(2020年度) 25.1%	(2021年度) 25.2%	(2030年度) 37%
	遮熱性舗装等の整備（都道）	(2012年度) 約64km	約170km	約180km	(2030年度) 約245km
8 経済・テクノロジー	企業のテレワーク導入率	(2017年度) 6.8%	65.7%	62.9%	(2030年度) 80%
	5Gアンテナ基地局等の設置状況	(2020年度) 10件	149件	225件	都内5Gエリアの構築
	ビジネスチャンスナビの登録企業数	(2016年度) 19,165社	39,297社	43,686社	更なる拡大
9 被災地	スポーツを通じた被災地との交流	—	—	東京と被災地の子ども達が、宮城県、福島県において、サッカー・ソフトボールの交流試合や震災学習等を実施	スポーツを通じた被災地との連携・交流継続